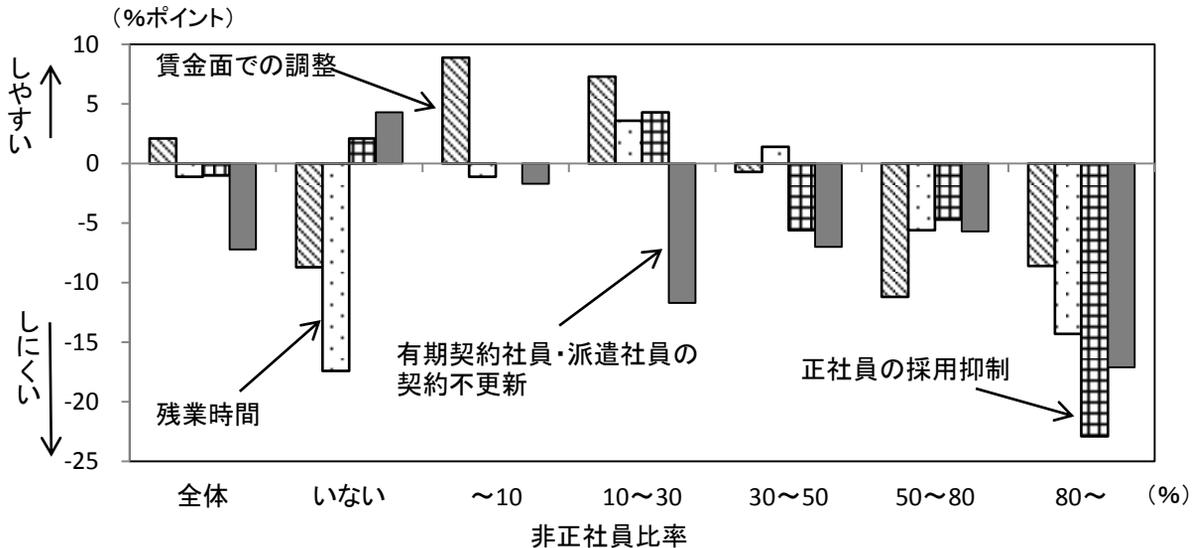


非正社員比率と雇用・賃金等の調整のしやすさ

非正社員比率が高くなると、過去の景気後退期に比べて、雇用・賃金等を調整しにくくなったと考える企業が多い。



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」(2012年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 「2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況等の『最近』と2007年以前の不況期等の『過去』を比較して、雇用・賃金に係る各項目について『調整のしやすさに変化はありますか』という問に対して、「『調整』は最近の方がやりやすくなっている」と答えた企業割合(%)から「『調整』は最近の方がやりにくくなっている」と答えた企業割合(%)を引いたポイント差である。

(労働コスト弾力化のしやすさと非正社員比率)

- 労働コストの弾力化について、「過去」の景気後退期に比べて、「最近」の景気後退期の方が労働コストを弾力化しやすくなっていると考える企業(24.8%)が、しにくくなっていると考える企業(17.3%)よりも7.5%ポイント上回っている。
- 労働コスト調整の方法別にみると、「賃金面での調整(賃下げ、賃上げ抑制、一時金の削減)」(2.1%ポイント)と「一時休業(帰休)」(9.6%ポイント)で最近の方がしやすくなった企業割合が高いが、「正社員の採用抑制」(-1.0%ポイント)や「残業時間」(-1.1%ポイント)等ではしにくくなった企業割合が高い。
- しにくくなった理由としては、「組織人員を既にギリギリまで絞り込んでいる」こと等があげられており、非正社員比率の高まりは、総じて労働コストの弾力化をむしろしにくくしていると考えられる。